

06 ふるさと納税

約22億2千万円を基金に積み立て

前年度を大幅に上回る寄付金を基金に積立。寄付者が選んだ使い道ごとに、既存の各基金に積み立てています。

寄付者選択用途目的	基金名	積立金額
町長に一任	減債基金	1億3,892万円
	地域振興基金	3億9,037万円
	教育振興基金	5,947万円
	公共施設整備基金	269万円
魅力ある人づくり事業	教育振興基金	2億2,973万円
活力あるまちづくり事業	地域振興基金	10億8,158万円
住んでみたくなるまちづくり事業	公共施設整備基金	1億5,819万円
	福祉基金	1億6,087万円

05 基金(普通会計)

町の貯金残高は約186億円

法律や条例に基づいて設置される「基金」は、特定の目的に活用できる町の貯金です。普通会計では23の基金があり、令和2年度末の残高は対前年比7億2千万円増額の約186億円です。ふるさと納税など36億3千万円を積み立てましたが、ふるさと納税関連経費や事業費財源として29億1千万円を取り崩しました。



04 地方債(普通会計)

町の借金残高は約207億8千万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。これは家計でいえばローンになります。令和2年度末の残高は令和元年度末から約1億6千万円減少し、約207億8千万円となっています。今後は借金減少に向けて事業効果を十分検討し、慎重な地方債発行を行わなければなりません。



03 特別会計

診療所会計の赤字額が増大

特定事業の特別会計では、診療所会計が約1億3千万円の赤字となり、前年度までの累積赤字額(5億6千万円)を一般会計より赤字補填しています。また、国保会計は約3千万円の黒字ですが、依然として厳しい運営状況です。

区分	歳入	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付事業	8,349万円	850万円
国民健康保険	25億8,429万円	3,355万円
後期高齢者医療	2億9,040万円	93万円
町立診療所事業	8億9,954万円	-1億2,920万円
田川郡町村公平委員会	263万円	217万円

決算概要 財政硬直からの脱却

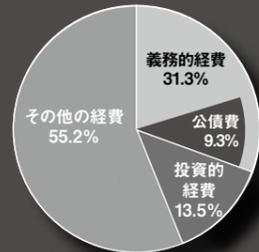
弾力性の高い徹底的な行財政改革を

一般会計の歳入額は238億2千万円、歳出額226億3千万円で、翌年度に繰越すべき財源を除き、約11億8千万円の実質収支黒字になりましたが、前年度からの繰越金が約14億5千万円を含むため、単年度収支は4億2千万円の黒字でした。この様に、前年度繰越金や基金の取り崩しで実質収支黒字を計上していますが、財政力指数は全国最低水準。また財政構造の弾力性を測る経常収支比率は94.8%と、こちらも類似団体中の最高レベルにあり、慢性的な財政硬直からの脱却が急務な課題です。さらに、新型コロナウイルスの影響で令和4年度以降の財源確保がより一層厳しくなると見込まれるため、令和2年度決算比10%以上減を目標とし、縮減に努めます。

02 一般会計歳出

歳出総額は約226億3千万円

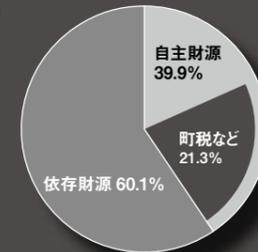
令和2年度に町が支出した一般会計の総額は約226億3千万円。これを性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が約70億7千万円で全体の31.3%、そのうち借金を返済する公債費は約21億1千万円で9.3%(うち早期償還0円)となっています。また「投資的経費」のうち普通建設事業費は前年度より9億2千万円減額の約30億3千万円で、全体の13.5%を占めています。



01 一般会計歳入

歳入総額は約238億2千万円

町に入った一般会計の歳入は238億2千万円でした。内訳は国や県に頼った依存財源が60.1%、町でまかなう自主財源が39.9%です。しかし自主財源には基金の取り崩し(約29億8千万円)や前年度繰越金(約14億5千万円)が含まれています。町税などの収入は50億8千万円(うち「ふるさと納税」22億2千万円)で全体の21.3%にとどまっています。依存財源で最も多い地方交付税は歳入全体の23.8%を占めています。



決算

令和2年度 まちの財政通信簿

前年度の決算がまとまりました。歳出額は約226億3千万円で実質収支は約12億円の黒字、単年度収支では4億2千万円の黒字でした。ここで町のお金と財産の現状、今後の課題を確認します。

09 財政力指数

全国最低水準の財政力

基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存が高いといえます。



08 経常収支比率

昨年度と変わらず依然危険水準

家計でいえば光熱水費など毎月確実に支出される「経費」に対し、給料など毎月決まって得られる「収入」の割合を表した数値です。本年度は94.8%と前年度より0.3%下降したものの、元年度の類似団体数値を3.3%上回っており、依然として財政の硬直化が顕著にあらわれています。今後もより一層の経常経費の削減を図ります。



07 滞納

滞納総額は約22億9千万円

税金や使用料などで令和2年度までに納められなかった滞納額は約22億9千万円。前年度から約1億円の減少ですが、未だ20億円を超え、滞納解消に向けて差し押さえや法的措置などの厳しい措置を行います。

項目	金額
町民税	4,518万円
固定資産税	1億947万円
軽自動車税	1,204万円
国民健康保険税	1億4,709万円
保育料	2,702万円
住宅等使用料	2億9,001万円
住宅管理料	776万円
学校給食費	5,588万円
住宅新築資金等貸付金	15億8,043万円
育英資金返還金	1,193万円